

相模原市協働事業提案制度事業（次年度継続事業分）検討結果

市民協働推進審議会 答申結果の表記について

協働事業実施の方向性

A：次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる。

B：次年度継続することを見送ることが適当な協働事業であると考えられる。

< 答申における全事業及び協働事業提案制度の運用に係る審議会意見 >

公開プレゼンテーション及び中間ヒアリング等への職員の出席も含め、担当課にはより積極的な参画を期待する。また、事業実施中に団体と担当課の課題認識や方向性に齟齬が生じないよう、緊密な連携をとってほしい。

事業の持続的な実施に当たり、担い手の育成や広報活動は非常に重要であり、対象者を明確にした上で、的確なアプローチを行い、より効果的な取組となるよう努力してほしい。

コロナ禍ではあるが、ここ数年、緑区を拠点に活動している団体からの提案が多い。それは緑区、特に中山間地域では人口減少や少子高齢化の影響を受けてのことだと考えられる。南区や中央区からの提案も促して行く必要があるのではなかろうか。

事業の名称 団体の名称	令和4年度実施内容 (実施予定含む)	市民協働推進審議会 答申		答申を踏まえた市としての 検討結果
		結果	審議会意見(要点)	
NO.1 【R2採択】 市民提案型事業 「住んでみたいまち相模原」 をめざす移住・定住促進事業 ・一般社団法人 藤野観光協会 ・緑区役所地域振興課 ・観光・シティプロモーション課 ・建築・住まい政策課	HPの運用や個別相談、移住体験ツアー等の断続的な移住希望者支援に加え、金融機関とのローンに関する協定の締結や「里まちな家購入ガイド」の作成を行った。	継続する 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる。	・移住のニーズが高まる中、更なる物件の確保が重要だと考えるが、例えば独居高齢者の相続相談も併せて行うことで、物件の掘り起こしにつながる可能性もあるため、物件をつくりだし、事業が発展するよう検討してもらいたい。 ・自主財源の確保策を模索する等、中長期的な視点で事業に取り組んでももらいたい。	継続する 審議会意見に基づいて検討を行い、事業を継続すべき
NO.2 【R2採択】 市民提案型事業 食品ロスと食の格差解消で、夢と希望が持てるまちづくり ・フードコミュニティ ・こども・若者支援課 ・子育て給付課 ・資源循環推進課	不要となった食材を企業や市民から収集し、希望者宅への個別配送や子ども食堂への提供等を行った。 なお、配布を行った世帯は、令和3年度の同時期に比べ、1.3倍とのこと(10月時点)。	継続する 次年度継続することが妥当な協働事業と考えられる。	・スタッフの加入、賛助会員の増加に見られるように、組織体制の強化が図られてきた点は評価する。 ・食材等の収集が安定して行われることが前提の事業であり、周知を図り、関心のある人を増やすことで、多くの賛同者やスポンサー企業を得られるよう、より一層努力してもらいたい。	継続する 審議会意見に基づいて検討を行い、事業を継続すべき